

新潟市 6次産業化・農商工連携支援補助金

〈 令和6年度 〉

募集要項

内 容

1. 事業の目的
2. 事業の概要
3. 支援内容
4. 事務の流れ
5. 提出書類
6. 審査基準
7. 審査書類

新潟市農業活性化研究センター

〒950-1406 新潟市東区笠巻新田 3043 番地 1
TEL 025-362-0151 FAX 025-362-0153
E-mail nogyoken@city.niigata.lg.jp

令和6年度 新潟市6次産業化・農商工連携支援補助金 募集要項

1. 事業の目的

本市では農産物の付加価値向上、さらなる農業の振興、農業者の経営力の強化及び所得向上を図ることを目的に、6次産業化・農商工連携による、新たな事業展開に対して支援します。

2. 事業の概要

補助対象者	農業者	新潟市に住所を有し、自ら米・野菜・果樹等の生産や畜産を営む個人、個人で組織する団体、共同販売経理を行う団体、農業を営む法人
	食品関連企業	新潟市に主たる事業所、製造拠点を有する食料品製造業者、農水産品加工業者
採択基準	農業者	農業経営改善計画認定者（認定農業者） 青年等就農計画認定者（認定新規就農者）
	食品関連企業	農業者と連携して事業に取り組む中小企業者※注1
	共通	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の新規・拡大であること ・ 生産・出荷、販売計画が整備されていること ・ 当該地区内で生産された農産物を使用すること ・ 食品衛生法、薬事法、建築基準法等各種関連法令との整合性が図られていること ・ 購入の場合は、導入した機械・施設の耐用年数が経過するまでは農業共済等の保険に加入すること
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 機械・施設整備支援 ● 販売支援 ● 機能性成分調査支援 （補助対象経費等は、後述の「支援内容」を参照）	
補助対象事業費	15万円以上	
補助率	1／3以内	
補助上限金額	100万円	
募集数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申請総額が事業予算総額に達した時点で終了します。 	

3. 支援内容

補助対象事業		補助対象者				補助対象経費
		農業者	食品関連企業	新規	拡大	
機械・施設整備支援	加工食品供給 ※注2	○	○	○	○	・ 機械（購入、リース（1年以内）、修理）に要する経費 ・ 施設（整備）に要する経費 ・ その他、市長が認める経費 ※消費税、銀行口座等振込手数料及び旅費、人件費、また汎用性があり他の目的に転用できるものは対象外とします。
	地場農産物 販路拡大 ※注3	○	×	○	○	
	農産物等直売所 ※注4	○	×	○	×	
	直飲・直食施設 ※注5					
販売支援	農産物等直売所	○	×	○	○	・ 市場調査、広告・宣伝、食品検査、食品衛生・経理資格取得、経理・販売管理効率化、見本市・イベントへの出展、アンテナショップ・インショップの借店料（開設に要する経費を対象とし6カ月以内）に要する経費 ・ その他、市長が認める経費 ※消費税、銀行口座等振込手数料及び旅費、人件費、また汎用性があり他の目的に転用できるものは対象外とします。
	直飲・直食施設					
	地場農産物 販路拡大					
機能性成分調査支援	地場農産物 販路拡大	○	×	○	○	・ 機能性成分・栄養成分等の定量分析 ・ 食品全般又は機能性成分等の安全性評価試験、機能性評価試験、関係論文の調査、機能性評価に関するシステマティック・レビューの作成 ・ その他、市長が認める経費 ※消費税、銀行口座等振込手数料及び旅費、人件費、また汎用性があり他の目的に転用できるものは対象外とします。
	加工食品供給	○	○	○	○	

※注について

※注 1	農業者と連携して事業に取り組む中小企業者	<p>資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 3 0 0 人以下の会社及び個人であって、製造業に属する事業を主たる事業として営むもので事業実施年度において取引のある農業者と連名で申請できる者。</p> <p>当該事業が、申請農業者と食品関連企業の両者が主体的に事業に参画し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新商品の開発、生産若しくは需要の開拓又は新役務の開発、提供若しくは需要の開拓を行うものであること。</p>
※注 2	加工食品供給	農産物（米・野菜・果樹等）や畜産物（肉・乳・卵等）を加工した商品を製造し、流通、販売すること。
※注 3	地場農産物販路拡大	自ら生産した農産物（米・野菜・果樹等）や畜産物（肉・乳・卵等）を自ら販売すること。
※注 4	農産物等直売所	自ら生産した農産物（米・野菜・果樹等）や畜産物（肉・乳・卵等）を販売する小売店舗。
※注 5	直飲・直食施設	自ら生産した農産物（米・野菜・果樹等）や畜産物（肉・乳・卵等）を調理、提供する飲食店舗。

4. 事務の流れ

● 受付期間

令和6年5月1日（水）から随時募集受付

- ※ 申請総額が事業予算総額に達した時点で終了します。
- ※ 申請等の情報は、適宜、新潟市ホームページ「農業活性化研究センター」でお知らせします。
http://www.city.niigata.lg.jp/business/shoku_hana/nougyokasseika/index.html
- ※ 申請書類受理後、交付決定までは、募集締切日から概ね1カ月程度の審査期間を要します。ただし書類に不備（書き間違い、書類添付漏れ等）がある場合は、上記の審査期間の限りではありません。

● 事務の流れ

事 務	内 容	提出書類 (5頁参照)
① 補助金交付申請	申請者が新潟市に補助金の交付を申請します。※注6	有 (A)
② 審査	新潟市が、交付申請に基づき採択の可否を審査します。	
③ 補助金交付決定通知又は不交付決定通知	新潟市が申請者に決定通知又は不採択通知を行います。	
④ 事業の実施	申請者が事業を実行します。	
⑤ 補助事業実績報告	申請者は新潟市に事業の実績を報告します。	有 (B)
⑥ 補助金確定通知	新潟市が申請者に補助金確定を通知します。	
⑦ 補助金の交付	新潟市が申請者に補助金を交付します。	

※注6

- ・申請先は、農業活性化研究センター（南区東笠巻新田3043番地1）です。
- ・提出時に補助金交付申請書の内容等を確認するため、代理提出、郵送提出は認めておりません。
- ・申請後、補助事業の内容又はこれに係る予算金額の変更がある場合には「補助事業変更申請書」を提出します。

5. 提出書類

提出時点	提出書類	備考
補助金交付申請時 (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金等交付申請書 ・ 収支予算書 ・ 事業計画書 ・ 事業費の3者見積もり ・ 事業主体である団体・法人の規約・定款の写し（個人の場合を除く） ・ 導入機械・施設等のパンフレット、修理にあたっては対象機械・施設等の写真 ・ 設計図（据え置き機械・施設整備の場合） ・ 納税証明書（未納が無い旨記載されたもの）（※注7） ・ 募集要項に定める審査書類 ・ その他、必要に応じて市長が求める書類 	
事業完了後 (B)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助事業実績報告書 ・ 収支精算書 ・ 実績書 ・ 事業実施成果の写真（3枚以上を添付する） ・ 請求書及び領収書の写し ・ その他、必要に応じて市長が求める書類 	事業完了後、速やかに提出する。

※注7 納税証明書については、市役所・区役所の税窓口で「新潟市制度用」と申請してください。
その際には以下の事項にご注意ください。

- 申請人の方のご本人様確認をさせていただいておりますので、運転免許証や保険証などの身分証明書をお持ちください。
- 法人の証明が必要な場合は、代表者印を押した委任状または申請書をお持ちください。
- 同居親族以外の代理申請は委任状が必要です。委任者が署名押印した委任状をお持ちください。
- 一ヶ月以内に納税(口座振替を含む)した方は、お手数でも必ず領収書または口座振替された通帳やその写しをお持ちください。納税したことが確認できるものがない場合、証明書を発行できないことがあります。

申請書・委任状書式：新潟市証明関係アドレス（『新潟市 証明の種類』で検索）
http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/zei/shoumei_eturan/shurui_tesuuryou.html

6. 審査基準

補助金申請者が多数の場合、下記の審査基準により採点し、採択の可否を判断します。

項 目	審査基準
地元産品の 利用促進	新潟市食と花の銘産品（※注8）を使用すること
	伝統野菜（※注9）を使用すること
	国の6次産業化認定（6次産業化・地産地消法に基づく、総合化事業計画及び研究開発・成果利用計画の認定）を受けていること
	食の安全体制が整備されていること
	加工食品、店舗、農産物など補助事業を活用する事業について、販売計画の一部として以下の項目を想定していること ①ターゲット（誰に売るか） ②販売場所（どこで売るか） ③販売方法（どのように売るか） ④価格（いくらで売るか） ⑤差別化ポイント（特徴、こだわりなど他にないPRポイント）
地域経済 波及効果	自ら生産した農産物以外に、同区内で生産したものを使用すること
	本事業の活用により新たに従業員を雇用すること
専門家との連携	農業活性化研究センター相談事業（※注10）を活用すること
機会の均等性	過去に新潟市6次産業化・農商工連携支援補助金の助成を受けていないこと

注について

※注8	新潟市食と花の銘産品	にいがた十全なす☆、新潟すいか、くろさき茶豆☆、女池菜☆、ル レクチエ☆ かきのもと☆、越後姫、トマト（大玉系）、やきなす☆、ながいも、新高、新興 巨峰、藤五郎梅☆、越王おけさ柿、しろねポーク、越の雫、ホワイト阿賀、チュー リップ、アザレア、ボケ、クリスマスローズ、いもジェンヌ、やわ肌ねぎ
※注9	伝統野菜	上記☆に加えて、一日市なす、鉛筆なす、白なす（越後白なす）、関屋かぼちゃ 寄居かぶ、越の梅、平核無柿、白根白桃、日の出、茨白桃
※注10	農業活性化研究センター相談事業	農業経営、野菜・果樹栽培技術、商品開発、食品加工技術、食品衛生、マーケティ ングなど、各種相談に専門家が応じ、課題解決をお手伝いする事業です（無料）。

7. 審査書類（提出書類）※下表について記入してください。□ には ✓ を入れてください。

事業に関して商品名称、店舗名称、農産品名称をご記入ください。	
商品	店舗 使用農産品
地元産品の利用について	新潟市食と花の銘産品（前頁参照）を <input type="checkbox"/> 使用する <input type="checkbox"/> 使用しない （産品名_____）
	伝統野菜（前頁参照）を <input type="checkbox"/> 使用する <input type="checkbox"/> 使用しない （産品名_____）
国の6次産業化認定	<input type="checkbox"/> 認定済 <input type="checkbox"/> 申請予定あり <input type="checkbox"/> 申請予定なし
食の安全体制の整備状況	製造・生産から販売まで工程毎の安全検査体制を定めているか <input type="checkbox"/> 定めている <input type="checkbox"/> 定める予定あり <input type="checkbox"/> 定める予定なし 今回の事業実施で関連する法律に✓を入れてください <input type="checkbox"/> J A S 法 <input type="checkbox"/> 食品衛生法 <input type="checkbox"/> 食品表示法 <input type="checkbox"/> 計量法 <input type="checkbox"/> 薬事法 <input type="checkbox"/> 健康増進法
補助事業を活用する事業（加工食品、店舗、農産物など）について	
①ターゲット （誰に売るか）	
②販売場所 （どこで売るか）	
③販売方法 （どのように売るか）	
④価格 （いくらで売るか）	
⑤差別化ポイント （特徴、こだわりなど）	
自ら生産した農作物以外に、同区内で生産したものを <input type="checkbox"/> 使用する <input type="checkbox"/> 使用しない （使用する場合 対象農家数_____農家 ） ←	
本補助金の活用により新たに従業員を <input type="checkbox"/> 雇用する <input type="checkbox"/> 雇用しない （雇用する場合 従業員数 年間_____人 ※家族は含めない）	
農業活性化研究センター相談事業を <input type="checkbox"/> 活用している <input type="checkbox"/> 活用したい <input type="checkbox"/> 活用しない	
過去に本補助金の助成を <input type="checkbox"/> 受けたことがある <input type="checkbox"/> 受けたことがない	
補助事業の進捗や課題把握のための調査を行うことに <input type="checkbox"/> 同意する	
各種関連法令を <input type="checkbox"/> 遵守する	